

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長

(氏名) 原田 要市

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 03-3264-7111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	321,923	—	12,226	—	12,467	—	6,893	—
20年12月期第3四半期	356,802	1.6	21,789	△1.7	22,217	△1.3	12,173	△13.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	218.14	218.00
20年12月期第3四半期	385.22	384.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第3四半期	191,938	100,715	52.0	3,156.02
20年12月期	196,946	97,790	49.2	3,065.54

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 99,735百万円 20年12月期 96,876百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	447,000	△4.3	18,500	△31.7	19,000	△31.2	9,260	△35.6	293.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第3四半期	31,667,020株	20年12月期	31,667,020株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	65,395株	20年12月期	65,342株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第3四半期	31,601,653株	20年12月期第3四半期	31,601,926株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の進展により生産の復調が続き、緩やかな景気回復期に入り始めたものの、内需の低迷で回復力が弱く、雇用情勢の悪化や設備投資の減少が続き、景気は厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を平成21年度のスローガンに掲げて、コスト削減、生産性向上、競争力強化等のお客様のニーズにマッチしたシステム提案を積極的に行いました。また、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（*1）」では「たのめーる開設10周年記念キャンペーン」やカタログの秋冬号において約1,600品目の値下げを実施し、売上ボリュームの拡大に努めました。この他、地球環境に優しいLED照明等の新規ビジネスにも注力しましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、企業のIT投資抑制や経費削減の影響を受けて3,219億23百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

利益につきましては、売上総利益が減少し販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は122億26百万円（前年同期比43.9%減）、経常利益は124億67百万円（前年同期比43.9%減）、四半期純利益は68億93百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

（システムインテグレーション事業）

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業における買い控えの影響を受けて、売上高は1,709億70百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

（サービス&サポート事業）

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、企業における経費削減が続く中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる（*2）」といったストックビジネスの伸長を確保し、売上高は1,496億4百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は13億48百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

*1 たのめーる＝MR0（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は「受取手形及び売掛金」の減少等により、前連結会計年度末と比べて50億7百万円減少し、1,919億38百万円となりました。

負債は「未払法人税等」の減少等により、前連結会計年度末と比べて79億33百万円減少し、912億22百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比べて29億25百万円増加し、1,007億15百万円となりました。主な要因は、四半期純利益68億93百万円、剰余金の配当41億8百万円等であります。

この結果、自己資本比率は52.0%、1株当たり純資産は3,156円2銭となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて58億50百万円増加し、330億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益122億87百万円、減価償却費43億29百万円等により、141億19百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得17億36百万円、ソフトウェアの取得23億8百万円等により、40億61百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払41億6百万円等により、42億6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の業績予想

今後のわが国経済は、景気の緩やかな回復が予想されるものの、雇用改善の遅れや消費の低迷、設備投資の減少継続などにより、先行きは不透明な状況にあります。このような見通しの中で、企業のIT投資は引き続き抑制基調が続くと予測されるものの、コスト削減、生産性向上、競争力強化のためのIT活用ニーズや情報システムインフラ更新ニーズは潜在的に強いものがあります。

当社グループでは、企業の潜在ニーズを顕在化させるため、Windows 7、Windows 2008 Server R2のリリースやWiMAX等の通信サービス拡充を市場活性化の一つの契機と位置づけ、お客様の目線で当社グループが持つ総合力を活かした複合提案・総合提案、モバイルを含めた通信環境・ネットワーク環境の見直しやサーバ統合・仮想化提案等を行います。また、三大キャンペーンとして、より安価な固定電話サービス、インターネットお任せパック、「たのめーる」の販売に注力し、売上高の増加に努めます。

（システムインテグレーション事業）

システムインテグレーション事業では、企業規模別、業種別や地域別に企業のIT投資動向を見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

（サービス&サポート事業）

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」における新商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実を図ります。また、サポート事業「たよれーる」においては新規メニューの開発に努めます。

以上により、第4四半期では売上高の伸長により売上総利益を確保し、販売費及び一般管理費の抑制に努めます。

連結の通期業績予想といたしましては、売上高4,470億円（前年同期比4.3%減）、営業利益185億円（前年同期比31.7%減）、経常利益190億円（前年同期比31.2%減）、当期純利益92億60百万円（前年同期比35.6%減）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,383億円（前年同期比10.6%減）、サービス&サポート事業が2,067億10百万円（前年同期比4.0%増）、その他の事業が19億90百万円（前年同期比3.8%増）を計画しております。

平成21年2月3日に発表した連結業績予想に変更はありません。

（注）本決算短信の中で記述しております通期の連結業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ97百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,075	21,544
受取手形及び売掛金	63,218	71,843
有価証券	4,997	4,996
商品	13,864	14,442
仕掛品	1,477	892
原材料及び貯蔵品	1,010	1,191
その他	14,031	14,539
貸倒引当金	△425	△271
流動資産合計	126,251	129,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,957	26,905
その他（純額）	20,983	20,796
有形固定資産合計	46,941	47,702
無形固定資産	5,504	5,085
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338	6,355
その他	7,943	9,556
貸倒引当金	△1,040	△932
投資その他の資産合計	13,241	14,979
固定資産合計	65,687	67,767
資産合計	191,938	196,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,179	62,626
短期借入金	9,540	9,540
未払法人税等	57	5,297
賞与引当金	6,236	2,498
その他	13,635	15,917
流動負債合計	87,648	95,880
固定負債		
長期借入金	60	90
退職給付引当金	1,608	1,514
役員退職慰労引当金	466	530
その他	1,439	1,141
固定負債合計	3,573	3,275
負債合計	91,222	99,155

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	88,437	85,652
自己株式	△123	△122
株主資本合計	114,944	112,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	429
土地再評価差額金	△15,574	△15,574
為替換算調整勘定	△130	△137
評価・換算差額等合計	△15,209	△15,282
少数株主持分	980	913
純資産合計	100,715	97,790
負債純資産合計	191,938	196,946

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	321,923
売上原価	250,623
売上総利益	71,299
販売費及び一般管理費	59,073
営業利益	12,226
営業外収益	
受取利息	32
有価証券利息	22
受取配当金	69
受取家賃	160
その他	174
営業外収益合計	459
営業外費用	
支払利息	91
持分法による投資損失	41
貸倒引当金繰入額	82
その他	1
営業外費用合計	218
経常利益	12,467
特別利益	
投資有価証券売却益	21
持分変動利益	5
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除却損	39
減損損失	11
投資有価証券評価損	81
貸倒引当金繰入額	73
その他	2
特別損失合計	207
税金等調整前四半期純利益	12,287
法人税等	5,257
少数株主利益	137
四半期純利益	6,893

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当第3四半期連結累計期間
（自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,287
減価償却費	4,329
減損損失	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	262
受取利息及び受取配当金	△101
有価証券利息	△22
支払利息	91
持分法による投資損益（△は益）	41
固定資産除却損	39
売上債権の増減額（△は増加）	8,571
たな卸資産の増減額（△は増加）	146
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,446
投資有価証券売却損益（△は益）	△21
投資有価証券評価損益（△は益）	81
持分変動損益（△は益）	△5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,112
その他	2,227
小計	24,603
利息及び配当金の受取額	154
利息の支払額	△72
法人税等の支払額	△10,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,736
有形固定資産の売却による収入	11
ソフトウェアの取得による支出	△2,308
投資有価証券の取得による支出	△17
投資有価証券の売却による収入	51
長期貸付けによる支出	△123
長期貸付金の回収による収入	140
その他	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△30
配当金の支払額	△4,106
その他	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,850
現金及び現金同等物の期首残高	27,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,020

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	170,970	149,604	1,348	321,923	—	321,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144	205	1,407	1,756	△1,756	—
計	171,114	149,809	2,755	323,679	△1,756	321,923
営業利益又は営業損失(△)	12,139	5,449	46	17,635	△5,409	12,226

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 会計処理の方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】 4(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション事業の営業利益が111百万円減少しております。サービス&サポート事業への影響は軽微です。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年月9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	356,802
II 売上原価	274,599
売上総利益	82,202
III 販売費及び一般管理費	60,412
営業利益	21,789
IV 営業外収益	541
V 営業外費用	113
経常利益	22,217
VI 特別利益	81
VII 特別損失	1,199
税金等調整前四半期純利益	21,099
法人税等	8,746
少数株主利益	179
四半期純利益	12,173

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,099
減価償却費	4,436
退職給付引当金の増加額	277
売上債権の減少額	7,060
たな卸資産の増加額	△1,237
仕入債務の減少額	△4,757
その他	262
小計	27,141
法人税等の支払額	△14,448
その他	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,192
ソフトウェアの開発による支出	△1,745
投資有価証券の取得による支出	△1,288
その他	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,053
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△111
親会社による配当金の支払額	△4,104
その他	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,278
IV 現金及び現金同等物の増加額	3,437
V 現金及び現金同等物の期首残高	25,374
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	28,812

（3）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	サービス& サポート事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	206,973	148,268	1,559	356,802	—	356,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	197	1,685	2,024	△2,024	—
計	207,114	148,466	3,245	358,826	△2,024	356,802
営業費用	188,648	139,450	3,098	331,196	3,815	335,012
営業利益	18,466	9,016	146	27,629	△5,839	21,789